

平成22年国勢調査における集計・提供の考え方（案）

～ 社会経済の変化に対応した統計の作成～

社会経済の変化

人口・世帯等に関する変化

現在我が国は、少子高齢化の進展等により人口減少社会に突入しており、このような中で、**単身世帯の増加等の世帯構造の変化、非正規職員の増加等の雇用環境の変化、外国人の増加**などの変化が生じている。このような変化に伴い様々な課題への対応が必要となっており、国勢調査の集計においても、それに資する基礎資料を提供すべく、集計内容の充実や見直しを行うことが必要となっている。

統計利用環境の変化

ICTの進展に伴い、**インターネットやPCによる集計結果の利用が増加**しており、ユーザーがより分析に利用しやすい形で結果を提供することが求められている。

変化への対応

集計内容の充実・見直し

少子高齢化の進展

高齢人口の状況をより詳細に把握するための統計の充実
高齢者の労働力状態のより詳細な把握に資する統計作成
共働き世帯の増加を踏まえ、夫婦の労働力状態と子供の数等との関係の把握
人口移動のより詳細な分析に資する統計の充実

雇用環境の変化

正規・非正規職員の別等による雇用状況の把握

世帯構造の変化

単身世帯の増加を踏まえた統計の充実
世帯の構造のより詳細な把握
母子家庭等への福祉政策ニーズへの対応

外国人の増加

外国人に関する地域分析の充実のための統計作成
詳細な国籍別の統計の早期集計

提供方法の見直し

ICTの進展

インターネットによる結果の提供に重点を置き、報告書については収録内容を見直し
統計表検索の利便性の向上

利便性の向上

市町村合併後の地域分析のニーズに対応するため、**旧市町村境域による統計の整備**
地域の比較分析の便に資するため、市区町村別一覧表等の統計表の充実
過去の調査結果との比較の便に資するため、時系列表を早期に提供